

労働・雇用の不安定化とグローバル化、経済格差の拡大、国内市場の縮小、社会保障の負担増と給付減、学費と奨学金受給者の増加などの現代社会の変化は、大学教育に対する学生の意識にも影響を与えている。学生の多くは将来に不安を感じ、生きていくために必要な知識を大学が提供することを期待している。しかし、社会的役割から解放されたモラトリアムの場として大学を位置付ける学生も、いまだかなり存在する。

このような意識の違いには、入試制度の複数化が影響しているようである。学生確保のためのAO・推薦入試の増加は、学生の出身や性向の多様化だけでなく、学力や学習意欲の格差拡大ももたらした。また、学生の多様化は、授業（とりわけ多人数講義）の実施を困難にしている（片瀬一男「ユニバーサル化した大学における教員の苦悩」『東北学院大学教育研究所報告集』第7集）。

学生の期待の変化やその分散の拡大に対応するためには、かつてよりも、学生の能力・関心・社会的背景などのきめ細かな把握に基づいた、双方向的な教育が必要に

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

# 現代社会の中の大学教育 — 双方向的な教育の取り組み

小林 信重

●東北学院大学教養学部准教授

なるだろう。このような状況認識の下、著者も授業内容の改善に努めてきた。著者は、「社会学」「情報社会論」「メディア・リテラシー」などの講義と「基礎コンピュータ」実習、その他の演習を担当している。これらの授業の構成は、おおむね次の通りである。

- ・ PowerPointで作成し、A3用紙に両面印刷したレジジュメを配付する。
- ・ 各回のレジジュメには、次の情報を加える。その回の授業概要、授業全体の中の位置付け、前回の復習、前回の授業に関する学生の感想・質問（抜粋）、調べ学習の内容、その回の内容、まとめ。
- ・ レジジュメに空欄を設け、空欄に記載すべき言葉は、授業中に黒板に書く。学生は授業を聞いて空欄を埋める。
- ・ 教室次第だが、できるだけPowerPointを用い、レジジュメのどの部分を話しているかが分かるようにしている。
- ・ 前回の復習と各回の授業の間に、その回の授業に関連するキーワード（「質問紙調査」「メディア」など）を学生が調べ、その定義をまとめる。

・授業の最後に、授業中に調べたキーワードの定義と授業の感想・質問を、学習支援システムのアンケート機能を使って答えさせる。なお、本学では株式会社朝日ネットの「manaba」というシステムを使用している。

・レジュメのPDFを、学習支援システムに事前にアップロードする。

・小テストを半期に3回実施する。

・レポートを半期に2回課す（授業により発表もあり）。

授業に関係する重要な言葉を書いたり調べたりさせることによって、学生が能動的に授業に参加し、授業内容を深く理解するよう努めている。また、知識の定着のため、前回の復習や学生の感想・質問に対する回答に時間を割いている。小テストの範囲は、原則的にレジュメの空欄であり、そこだけ復習すれば満点が取れるようにしている。社会（科）学の考え方を身に付けることが目的であるため、人名などに関する問題はあまり課していない。

授業の感想には、授業内容に関するコメントが多いが、他の学生の私語、教室内の気温、黒板やスライドの見え方、成績評価などに関するコメントも多い。多人数講義では、後ろの席にいる学生の私語への対応を求める声が多い。こうした質問や感想、学生の反応を見ながら、授

業内容を細かく修正するようにしている。

なお、学習支援システムはきわめて便利であり、現在ではこのシステムなしで教育することは難しいと感じている。ただし、このシステムを利用することによって生まれた新しい問題もある。例えば、スマートフォンなどを利用するこのシステムでは、小テストの際に学生のカンニング——具体的には、事前に撮影した授業レジュメの閲覧、インターネットで答えの検索、SNSを用いた答えの共有など——を抑制することが原理的に難しい。特に、教員による監督が難しい多人数講義で小テストの配点を高くすると、カンニングのリスクが高まる（実際に行うかは別として）。この問題を技術的に解決する手段を思いつかなかったので、他の先生方とご相談しつつ、学生に対する教育指導、人間関係の構築、試験監督の強化、マークシートの利用などによる対応を考えている。

こうした授業を実施し、現在もさまざまな課題に取り組んでいるが、実効性のある双方向的教育を行っていくためには、学生の期待・能力・性向の理解や、それに対応した内容・形式の授業の実践が必要だろう。学生との対話や他の先生方との情報共有、研究と教育の接続などを通して、教育の改善を目指したい。

# 新たな「グローバル人材」育成を目指して

鈴木 清巳 ● 京都産業大学国際関係学部学部長

## 1 京都産業大学「建学の精神」とグローバル化への対応

京都産業大学は、1965年の創立以来、人材育成を何よりの使命としてきた。「建学の精神」には、育成する人材として「高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人」、

「その職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間」を掲げている。また、学歌では「五大洲 七つの洋に 雄飛し行かむ」とグローバルなチャレンジ精神をうたい上げ、学章は、ギリシャ神話に登場する、廣大無辺な大宇宙を自由奔放に駆け巡る半身半馬の賢者

ケイロンをかたどった星座、射手座（サギタリウス）である。半世紀以上も前であるにも関わらず、こうした地球的ビジョンが示されるのは、本学創設者である荒木俊馬博士が宇宙物理学者であったことにも起因する。本学の教職員は、このような崇高な建学の精神を、急速に激しく変化する現代的な文脈の中で常に再生させる責務を負って、教学体制の充実に努めてきた。

本学は、この建学の精神に基づき、経済成長とともに進展する日本の国際化に対応する学部として1967年に外国語学部を設置し、確かな語学力と異文化に関する豊かな知識を備えた人材を育成してきた。その後の高度経済成長期、安定成長期、バブル経済崩壊後の「失われた20年」を経て、冷戦の終焉による新自由主義的な世界的趨勢の中で、経済のボーダーレス化や

ICT（情報通信技術）革命が急速に進展した。そしてヒト・モノ・カネ・サービスの国境を越えた移動が加速し、グローバル化の波が世界の隅々にまで波及し、国際情勢は一層複雑化した。こうした国際環境の大きな変化に対応するため、外国語学部では、人文科学系の言語と社会科学系の国際関係学とが効果的に融合する教育・研究分野の必要性を認識し、既存の語学系学科に加えて、国際関係学科を2008年に設置した（1学年定員80名）。

同学科では、特に政治・法律・経済・社会に関する社会科学の知見と英語運用能力を修得し、複眼的で多角的な視点を持ち、問題を解決できる人材の育成を目的に、語学だけでなく、激動する国際情勢に十分に対応できる社会科学の知識・素養を持つ人材を育成してきた。国際関係学科の教育も軌道に乗り、通算約500名の卒業生を社会に送り出し、実績を積み重ねてきた頃から、国際関係学科のさらなる発展、つまり独立した学部設立の構想が議論の俎上に上ってきたのである。

そこで、グローバル人材育成を目的とする新学部設置のための設置検討委員会を2016年春にスタート

させ、調査・研究・議論を重ねた結果、2017年には新学部の理念・目的・組織、教育内容・カリキュラムなどの骨格が「設置の趣旨」として完成し、2018年には正式な設置準備室が発足してさらなる整備を進め、正式に文部科学省から設置届出の承認を受け、国際関係学部開設に至ったのである。

## 2 国際関係学部の使命

### ——新たな「グローバル人材」の育成

2019年4月1日、京都産業大学の10番目の学部として、また社会科学系では五つ目の学部として国際関係学部（1学年定員200名）が発足した（以下、本学部）。その母体は、前述の外国語学部国際関係学科である。学科から学部組織が拡大されたことにより、学生の定員は2・5倍、教員は約1・5倍（11名から18名）、専門科目についても科目数の増加だけではなく、学科時代の経験を踏まえて内容面も充実させた（後述）。

文部科学省に提出された本学部の「設置の趣旨」には、学部の目的として「グローバル人材の育成」が何カ所かで挙げられている。近年、多くの大学で「グロー

バル人材の育成」や「グローバルゼーションに対応した教育」が標榜され、「国際」を冠した学部・学科が多数設置されている。果たして、そうした学部・学科における教育内容や手法は何であろうか。本学部設置の準備段階で、そのようないわゆる「国際系学部」を調査したところ、ほとんどの学部・学科が英語教育（例えばTOEICで730点が修了条件）と留学（全員が1年間または6カ月の留学、あるいは短期の海外研修など）を看板に掲げていた。その結果、教員構成も自ずと語学・言語学といった人文科学分野の専門家が多くを占めることとなる。それが「グローバル人材の育成」にとってふさわしいか否か——本学部設置の準備は、この問いから始まった。

国際関係学部の前身である国際関係学科が外国語学部の中に設置されたのは、前述の通り語学教育と国際関係学の教育の融合による相乗効果を狙ったものであった。国際関係学科は10年間でその役割を果たすことはできたが、同時に、外国語学部の中にあることによるカリキュラム上・取得単位上の制約があり、社会科学としての国際関係学教育のさらなる専門化のための改革の必要性が教員間で共有された。従って、次の段階

として社会科学系学部への発展は必然的なものであった。また、日本社会の「国際化」「グローバル化」が叫ばれながらも、それを担う若い人材が十分に輩出せずに来た日本の大学に対して、産業界からも改革を求める声が高まっていたという背景もある。われわれ教員の間では、ツールとしての語学（特に英語）の習得が、決して「グローバル人材」の育成につながらないという認識を共有していた。ツールが生きているのは、コンテンツがあつてこそ。さらに私たちは、コンテンツとしての国際関係学を専門科目として修得するだけでなく、国境を越えて行く気概をもった人材の育成、すなわちグローバル化の時代に対応しうる「人づくり」こそが本学部の教育目的と考える。本稿タイトルを、「新たな『グローバル人材』育成を目指して」という所以である。従って、本学部の全教員は「人づくり」に情熱を持った社会科学系の研究者や実務経験者であり、全員がツールとしての語学（英語、仏語、露語、中国語、アラビア語など）を修めている。

専門科目の充実や語学教育の強化といったカリキュラムの整備は、いわば教育のインフラではない。いくら豊富な国際関係科目が整備されても、教員が他科

目との関連を意識せずに自分の担当科目を教えるだけでは、「グローバル人材」は育たない。留学や海外研修にしても、しばしば耳にする「とにかく海外に行かせれば学生は変わる」という教員の希望的観測だけでは、学生は「グローバル人材」にはならない。自ら設定したグローバルな目標に向かって日常的に自己研鑽を重ねるといふ姿勢を身に付けさせること、国境を越えて行く積極性・主体性を引き出すことが何よりもグローバル人材育成の核心となるが、言うは易く行ふは難し。なぜなら、教職員は学生の4年間の在学期間中に、あらゆる機会を捉えて「グローバル人材育成」に向けた働きかけをし、学生の積極性・主体性を引き出す教育的な仕掛けを作ることが不可欠であるからだ。あらゆる教育の機会を、学生の主体性を引き出すために活用するといふ「人づくり」のための取り組みは、大学教職員の意識改革を伴う。

### 3 国際関係学部の特徴——人づくり

#### (1) カリキュラムの特徴

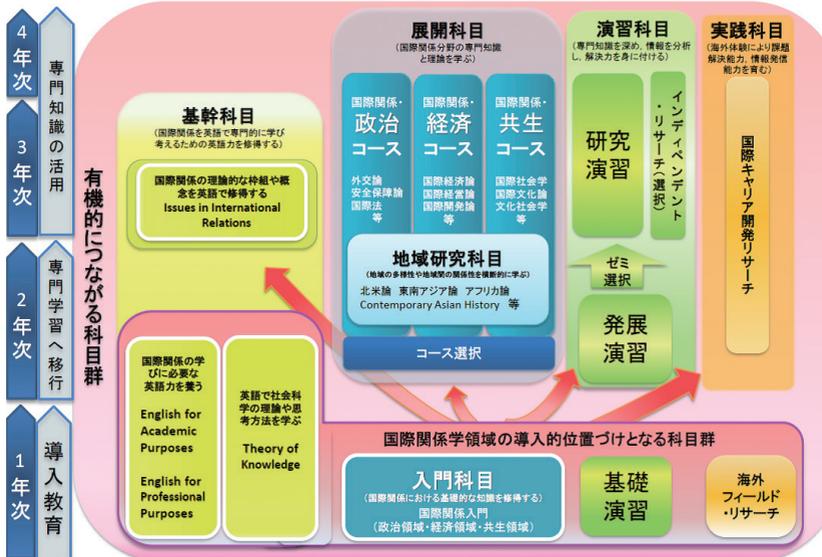
カリキュラム・マップに示すように、本学部のカリキュラムは4分野——基幹科目（社会科学の基礎を学

ぶ英語科目）、展開科目（コースごとの専門科目とコースに共通な地域研究科目）、演習科目（4年間行われる少人数クラスのゼミ）、実践科目（海外における専門テーマに関する実習を中心とする科目）——から成り立っている。その特色は、「組織的・体系的教育」を実現するために、この4分野を有機的につないだことにある。例えば、地域研究で学んだことは海外実習で検証され、海外実習の成果は専門科目や演習科目で検証されねばならない。この点は、準備段階において教員間で時間をかけて十分に検討を重ねた。何よりも大切なことは、学生が4年間で何を修得できるかという視点である。大学の最大のステークホルダーは学生であるという当たり前のことが、大学ではなかなか共有されにくい。教員の専門分野や研究テーマに合わせてカリキュラムを編成し担当者を決めるのではなく、「グローバル人材」育成のために必要なカリキュラム体系を構築した上で、担当者を配置すべきである。担当者は、その体系を構築する議論に参加し、自分の専門領域に固執せずに、学生にどのような教育内容を体系的に教授するのかという観点から、多少の無理をしても自らの役割を引き受けることが「人づくり」にとって

は必要である。

高度な専門教育を長期間にわたって受け、研究活動を通じて汎用性を持つ研究方法を身に付けた教員であれば、教養科目レベルの国際関係科目にとどまらず、専門科目でも入門レベルの国際関係科目ならば、日本語・英語を問わず全教員が担当できることを前提として担当者が配置された。例えば演習科目の「基礎演習Ⅱ」「発展演習Ⅰ・Ⅱ」では、国際政治学の基礎的テキストを使用するが、専門分野を問わず全教員が担当することを前提としている。なぜなら、例えば国際関係の近現代の歴史や国際関係における「リアリズムとリベラリズム」の考え方、グローバル・イシューなどは、国際関係を学ぶ者も教える者も、当然知っていなければならぬからである。本学部の教員18名のうち8名は新規に採用されたが、幸いにも国際関係学の教育に理解があり、「国際関係、何でも来い！」といった気概と研究・教育の力量がある上に、自己研鑽を怠らない新旧の教員に恵まれたので、支障なく組織的・体系的な教育が可能となっている。全教員が国際関係学部の「人づくり」のための教育全般に責任を持つ体制こそが、本学部独自の教育インフラである。

国際社会の発展と平和に寄与できるグローバル人材へ



国際関係学部のカリキュラム・マップ

教員の専門性や持ち味を生かしつつも、学生にとつて均質なレベルの、バランスのとれた組織的・体系的な教育を提供すること、そして学生には、国際関係学という専門分野の基礎知識と、現実に生じつつあるさまざまな国際問題についての思考方法や分析の視点を4年間で身に付けさせた上で、グローバル人材として国内外で活躍してもらおうことについて、全教員の共通認識と合意が必要である。新学部理念の共有、カリキュラムや教育方法の理解など、事前研修や教授会、各学部内委員会、FD／SD活動を通じて、常に本学部の「グローバル人材の育成」という「人づくり」の取り組みについて意識化し、教員の教育行動に結び付けていくことが、カリキュラムというインフラに血を通わせる決め手である。

## (2) 主体性を引き出すための教育

経験則上、われわれ教員は、学生が自発的に学習し、内発的にさまざまな活動を行い、演習などで積極的になればなるほど刺激を受け、学生から教育上の気づきを与えられ、教えることの喜びを覚え、教育キャリアが豊かになり、ひいては学部全体の土気も高まるとい

う好循環が生まれることを知っている。本学部の学生を「グローバル人材」として育成するにふさわしい教育の実践こそがわれわれに課せられた使命であり、それは「主体性を引き出すための教育」であると考ええる。グローバルな舞台で活躍するために必要不可欠な資質は主体性であるが、広くは積極性、能動性、行動力、好奇心、胆力、不屈の根性、柔軟性、コミュニケーション能力、論理的思考力をも含むものである。

そうした「主体性」を養うため、1年次の春休みには、国際関係学科時代から10年以上続く「海外フィールド・リサーチ」を必修科目として設置した。本学部では、実習先として従来の英語圏の4カ国（米国、カナダ、豪州、ニュージーランド）に東南アジア3カ国（タイ、マレーシア、ベトナム）を加えた。アジア諸国と日本の関係を重視した故である。各実習先における研究テーマ（ビジネス、環境、多文化主義など）に従って、現地で3週間の実習を行う。この海外実習科目は、本学部の1年間の学習成果を試すとともに、2年次以降の学習意欲を高め、より専門的な「国際キャリア開発リサーチ」（2、3年次配当）や長期留学への参加の動機を与える科目として位置付けられている。「海外

フィールド・リサーチ」の実施は外部の業者に委託しているが、10年以上にわたる経験を踏まえて、担当教員は現地を視察し、業者との事前の綿密な打ち合わせや、受け入れ先大学・語学センターとの意見のすり合わせや改善のための交渉、実施後の反省会などを行い、教育効果を高めることに成功しており、学生にとって満足度の高い海外研修プログラムとなっている。

主体的な学びの学修制度として、学生は自らの学びや将来の方向性を明確にするため、1年次の終わりにコースを選択し、2年次からは政治・経済・共生の3コースのいずれかに分属することとなる。ただし、国際関係学の学際的性質上、各コースに配当された専門科目を他コース所属の学生も履修しやすくしている。専門科目においては、国際経験豊富な教員による現場感覚にあふれた講義や実務家のゲストスピーカーによる特別講義などを組み入れることによって、学生に「君たちも、こうすれば海外で活躍できる」とのメッセージを常に伝えていく。また正課外でも、全教員が順番に、共通の学びの場である「スチューデント・コモンズ」で国際的な時事問題の「News解説」を実施するなど、日常的に国際情勢への興味を喚起する環境作

りを行っている。高校生が来学するオープンキャンパスの際には、これまで外国語学部国際関係学科の2〜4年次生が、自分の研究や留学、学生生活、就職活動などをパネル報告し、高校生や保護者に今の自分を伝える機会を提供してきたので、本学部においても続けていく。学生が、自分を見つめ直すと同時に、自分の考えを他者に伝えることの難しさと正しく伝えられたときの喜びを経験する貴重な機会と位置付けている。

このように、学生の主体性は、正課の科目だけでなく、正課外のさまざまな活動を通じて引き出され発揮されるものである。学部の学生と教職員が全体としてこうした意識を共有し、雰囲気醸成していくことが、新たな「グローバル人材」の育成には必須である。

#### 4 将来を見据えて

スイスのビジネススクールIMDが発表した2019年の世界競争力ランキングにおいて、日本の総合順位は30位と昨年から五つ順位を下げ、1997年以降では最低となった（日本経済新聞2019年5月29日）。アジアでは、1位のシンガポール、2位の香港、14位の中国、28位の韓国の後塵を拝した。判断基準の

一項目である「国際経験」は最下位であり、32位のインドネシアに猛追されているという。また、内閣府が日本、韓国、米国、フランス、英国、ドイツ、スウェーデンの若者に対して行った、留学や外国での生活に関する意識調査によると、日本は、「留学希望」が32・3%、「外国に住みたい」は19・4%と7カ国中最低であり、逆に「留学したいと思わない」などが67・7%、「ずっと本国に住みたい」が42・7%と最高であった（同2019年6月3日）。

これらが現在の日本の全てを表すわけではないが、現状の一端を示していよう。長年GDP世界2位の座を占め、自動車や電気製品などの工業製品が世界の市場を席卷した過去の成功譚が負の遺産となり、「ゆでガエル」状態になっている現在の日本の姿を映し出しているのかもしれない。すでに10年近くも前から、日本の経済界や政府の各種諮問委員会などによって、日本の若者の「内向き志向」やグローバル化に対応した人材育成の遅れに対する危機感が表明され、さまざまな対応策が取られてきたにもかかわらず、事態は根本的に改善されていないようである。「国際」を冠した大学や学部・学科による「グローバル人材」育成のための、

従来型の取り組みが功を奏していないのが大きな原因ではなからうか。

こうしたぬるま湯から抜け出し、共通の悩みを抱える先進諸国と協力し、成長の隘路から抜け出す道を模索するとともに、ダイナミックな成長を続けるアジアや他の新興諸国と共に歩むのが今後の日本の取るべき選択肢であろう。また大学教育に鑑みれば、高機能で精巧なAI同時通訳・翻訳機器が将来的に実用化され普及した場合、語学教育の位置付けは根本的に変化し、グローバル化に対応するための教育の中心は、豊かな教養と確固たる専門知識を備え、かつ主体的に行動できる学生の育成となる。そうした時代の到来を見据えて、国境を軽々と越えて行けるメンタリティと行動様式を備えた新たな「グローバル人材」を育成すること、すなわち「人づくり」こそが、本学の国際関係学部の使命である。



# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## アジア近代化の開拓者を生んだ学校教育 — 拓殖大学国際人材育成の軌跡 —

長谷部 茂 ● 拓殖大学創立百年史編纂室主幹 国際日本文化研究所教授

### はじめに 自校史教育と百年史編纂事業

拓殖大学では2017（平成29）年度から学部ごとの学科課程（半期全15回）に「歴史の中の拓殖大学」を開講した。二つのキャンパスで学ぶ全学部の学生が受講可能である。複数教員が講義を担当している。筆者は年史編纂に関わる職掌により、この中で前後四回、主に拓殖大学の沿革史を中心に教えている。いわゆる自校史教育の一環であるが、それを日本の近現代史の中で教えることに、その特徴がある。

そもそも1900（明治33）年に拓殖大学の前身である台湾協会学校が誕生したのは、明治維新以来、西洋文化の受容によって内向きの近代化を進めてきた日本が、日清戦争の勝利（1895年）によってはじめて海外に

植民地——台湾——を獲得した歴史の一大転回による。

日本のその後の海外進出は、台湾ばかりでなく朝鮮半島、中国大陸、南洋諸島において異民族の間に立って働く日本青年を必要とし、学校はそのような人材を輩出してきた。それは今日も、よりグローバルな形で継続している。

このような形で自校史の授業が成立する大学はそれほど多くない。激変する近現代史の中で、私学として建学の理念に違うことなく3世紀にわたって存続してきたばかりでなく、卒業生の多くは、その理念を体現して、確固たる使命をもってアジアの近代化のために奔走した。近現代史の中で余人に代えがたい役割を果たしてきたといえる。翻って卒業生の足跡から、近現代史を実感することもできるのである。

創立百周年（2000年）の記念事業として進められてきた拓殖大学百年史編纂事業が、ほぼ四半世紀の歳月を費やして、2018（平成30）年3月に完結した。

編纂事業は一貫して「アジアの近代化と拓殖大学」を基本方針として進められた。最後に編まれた通史編は、加えて「人物主体」を心がけた。学生の課外活動、卒業後の活動や業績、個々の人物を紹介・記述した箇所は、紙面全体の4割を超えた。寺崎昌男東京大学・桜美林大学・立教大学名誉教授は『拓殖大学百年史 通史編三 昭和後期平成期』の序の中で、それを「日本の大学沿革通史に例を見ない比重のかけ方」と評している。

本稿では、卒業生がなぜ、あえて日本を離れてアジア諸国諸地域に活動の場を求めたのか、それはどのようにして可能だったのかを、学校が彼らのために用意したカリキュラムを中心にたどってみる。

## 1 拓殖大学草創期の特色

カリキュラムについて述べる前に、学校の創設、発展の経緯を述べるべきだが、実は本誌315号（2007年7月発行）掲載の福田勝幸「<sup>1</sup> 礎<sup>2</sup> 塊<sup>3</sup> に花咲かす国際人を育てて——台湾協会学校から拓殖大学へ」に、時代を追っ

た詳細な記述がある。ここでは重複を避け、草創期の学校の特徴を簡条書きにまとめて紹介することとする。おおよそ次の5点である。

### (1) NGOの事業の一つとして設立・経営された学校

学校を創設したのは、思想家や教育者、或いはキリスト教や仏教の教団ではなく、植民地台湾の経営を側面から支援する民間団体・台湾協会であった（1898年発足）。第2代台湾総督であった桂太郎が会頭を務めた。台湾の開発を主眼として、台湾事情の調査・研究と情報発信、実業上の人的物的交流等を重視する一方で、言語習得の便宜を図ることや台湾留學生の監督補助といった教育事業も視野に入れていたが、学校経営は、当初の事業内容に挙げられていない。やがて台湾経営の根本は「人」にあるという認識から、台湾に特化した若い人材の育成を急務だと考えるようになったのである。こうして設置された台湾協会学校の初代校長には協会会頭の桂太郎が就任した。

協会は主に会員の寄付によって運営されていた。アジアビジネスを展開する会員は、卒業後の採用を考えて、必要な人材について学校、時には学生に意見を述べた。

渋沢栄一や大倉喜八郎などが訓辞を残している。

台湾協会はその後、1907（明治40）年、業域を全アジアに拡大し、東洋協会と改称した。

(2) 海外（外地）で働く人材育成のための学校

学校の設立趣意書には、「専ら新領土経営に要する往邁敢為の人材を養成し彼我の交情を潤和便安ならしめ以て殖産興業の発展を裨補し聊か台湾の将来に貢献する所あらんことを期す」とある。労を厭わず困難に立ち向かう気概を持つ人材を育て、台湾の開発、発展に貢献するという主旨である。それが学則の形で明文化されたのが、第一条「本校ハ台湾及南清地方ニ於テ公私ノ業務ニ従事スルニ必要ナル學術ヲ授クルヲ以テ目的トス」である。学校の目的を、明確に台湾及び南清地方（主に台湾の対岸中国福建省）で働く人材の育成であると謳っている。

この第一条に定める卒業生の赴任先は、1907（明治40）年に韓国が加わり、1915（大正4）年に南洋が加わる。1922（大正11）年の大学昇格以降は地名を表記しなくなったが、卒業生の赴任先はすでに特定の地域に限定できないほど、アジアの広範な地域に及ぶようになっていた。

(3) 卒業生の海外勤務を義務づけていた学校

学則第十条は「卒業ノ上ハ永ク台湾及南清地方ニ於テ業務ニ従事可仕候也」という在学証書（誓約書）の提出を求めている。卒業後海外に赴任できない場合は、保証人連署でその理由を提出することになっていた。

図表1は、大正期における卒業生の海外赴任先の内訳であるが、約6割が海外に赴任していたことが分かる。

桂校長は仮開校式（1900年9月）で「内地と異りて外人の間に立ちて日本人として従事する以上は一は以て我邦の紳士として我校の出身者たる体面を保ちて可恥挙動なき様」と述べている。桂が学生に語った言葉は、のちに「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」という

図表1 卒業生の海外赴任先<sup>2)</sup>

	大正3年	大正8年	大正11年	昭和4年 (参考)
台湾	92	85	76	75
朝鮮	297	236	269	288
満洲	—	146	282	197
支那	110	83	—	89
南洋	—	17	18	17
シベリヤ	—	8	4	—
その他外国	15	11	14	27
内地	207	353	424	908
卒業生総数	798	1,167	1,386	1,929
(物故者)	52	92	142	259

※単位：人

建学の理念・精神として明文化され、今に継承されている。

(4) 台湾総督府の認可を必要とした学校

当初、学校の最大の受益者であった台湾総督府（外地行政機関）は、年1万円の補助金を創立の翌年から給付していた。他の私学に比べ教育資金は潤沢であった。校舎も寄宿舎（1901年完成）もこれに依った。一方、台湾総督府の認可により、学則の変更には、文部省の外、台湾総督府の認可を必要とした。

台湾からは総督をはじめ主だった人物が本学を訪れ、学に向けて直接話しかけた。のちに本学の第3代学長になる後藤新平や第2代学監になる新渡戸稲造は、日本の将来を担うべき理想的若者像を描いて見せた。

(5) 全寮制を採用し、教職員・学生・卒業生間に一体感のある学校

学校は当時の私学としてはめずらしく昼間授業であったことに加え、全寮制であった。そこから、教職員・学生・卒業生間に一体感が生まれ、今の言葉でいえば全人教育が可能となった。日本人同士の共同生活で相手を心服させられない人間は、異民族の間で働き、その信用を

勝ち取ることはできないという考えから、学生を厳しく指導すると同時に自主性を尊重した。もとより卒業後の進路を同じくする学生・卒業生の連帯は強かった。

## 2 カリキュラムの変遷

前述したような学校および学校を取り巻く環境の中で、学生は何を学んだのか。一言でいえば、海外勤務に特化したカリキュラムである。

図表2は、創設から5年目、すでに卒業生を2回出した

図表2 明治38年度カリキュラム

		学科課程表										
商	数	簿	商業	植民地	経済	英語	法	支那	或ハ	台湾	第一学年	毎週
品	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学
二	一	二	二	二	二	七	二	十二	十二	十二	十二	十二
商	数	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
事	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
要	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
項	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
二	一	一	二	二	二	二	二	六	十二	十二	十二	十二
簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
関	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
税	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
制	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
度	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
二	一	三	一	二	二	二	二	四	十四	十四	十四	十四
簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
記	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
二	一	三	一	二	二	二	二	四	十四	十四	十四	十四
簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
記	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿	簿
二	一	三	一	二	二	二	二	四	十四	十四	十四	十四

たあとのカリキュラムである。学校は毎年度、時には学期の途中でも科目の変更や履修時間の調整を行っている。もちろんすべて必修である。

科目の構成は大きく分けて、語学、商学、法律経済の基礎と植民に関するものの4分野である。中でも語学は、語学学校並みに充実している。語学の履修時間は創立以来微増を繰り返した。一足先に現地に赴任した卒業生がフィードバックした結果であると思われる。

「台湾語或は支那語（北京語）」は、第1、第2学年12時間、第3学年14時間、英語はそれぞれ7時間、6時間、4時間である。語学の履修時間は全科目の約6割を占めている。

英語以外の語学は、このあと、1909（明治42）年度から「支那語台湾語又は朝鮮語」、1920（大正9）年度から「支那語露語又は南洋語」に移行する。露語とはロシア語、南洋語とはマレー語とオランダ語である。朝鮮語を選択した学生は、1907（明治40）年度からは第3学年を京城（ソウル）分校で勉強した。

語学以外で3カ年履修する科目は簿記だけである。商業地理、商品学、商事要項、商法等、商業関係の科目が多いことは、海外勤務先に民間企業が増えたことの反映

であろう（実業科と行政科の区別は最初の年度で廃止されている）。のちに商科大学となる端緒が表れている。

植民論の開講は、学校の成り立ちから当然のことである。統計学の開講は少し異質な感じもあるが、台湾の戸口調査（国勢調査）の実施に卒業生が従事しているところから見て、台湾総督府の要請であったのかもしれない。翌1906（明治39）年度から、課外講義が土曜日隔週2時間開講されるようになった。鉄道学、関税制度、衛生学等であるが、衛生学は、海外に赴任した際に身につけておくべき衛生知識と健康管理法であったと考えられる。

武道は、正規の科目ではないが、ことに奨励された。

第2代校長小松原英太郎は「将来の植民者として其心身を鍛錬するに適當なるもの」と述べている。

大学昇格後の1922（大正11）年度からは、大学令の規程にしたがい、商学単科大学として、カリキュラムには多くの制限が設けられた。つまり語学学校のような学校では許されなくなったのである。

選択必修第二外国語の支那語、露語、南洋語は、本科においてそれぞれ第1、第2学年各3時間、第3学年なし、と時間数が激減した。ただその分、予科では第1学

年8時間、第2学年7時間を確保している。

語学以外に、植民、地域研究に関する科目も残しておきたかった大学は、カリキュラムの編成に苦慮していたが、これはむしろ学生からの要求であった。学校をあくまで植民、海外雄飛の学校だと、学生は認識していたからである。

1930（昭和5）年度になると、学校は意を決したかのように編成を大幅に変更し、商学関係をA類、植民関係をB類に分けて、それぞれ必修科目と選択科目を設けた。商学を学びたい人はA類、海外雄飛を志す人はB類と、一つの大学に全く別の方向を目指す学生が学ぶことになった。1933（昭和8）年度には商科、拓殖科の2学科制に移行した。現在の商学部と政経学部である。

## おわりに

以上、草創期から昭和前期までのカリキュラムの変遷を駆け足でたどってみたが、学校が創設以来つねに日本の海外発展の実情を踏まえ、卒業生が赴任すべき海外において、国際人としてふるまうために必要な実際の知識と心得を教えてきたことが分かる。

1945（昭和20）年の敗戦によって日本は、向かう

べき海外を失い、日本の海外発展はすべて侵略であったと断罪された。学校は、新たな国際交流の道を模索しつつ学園の復興に努めたが、そのような中でも、海外雄飛の志を抱く学生はやはり拓殖大学を目指した。

昭和20年代末から中南米へ、昭和30年代末からイスラーム圏へと、卒業生は新天地を求めたが、これらは全く学生の発意により、課外活動から展開、実現されたものである。寄附講座「国際移住論」（昭和29年度）や夜間講座「アラビア語」（昭和34年度）の開講を学校に要求したのは学生であった。海外雄飛の伝統は、すでに「拓大人」の血脈になったと言っても過言ではない。

## ●注

- 1 当時拓殖大学常務理事・創立百年史編纂室長、現在拓殖大学理事長・百年史編纂室室長
- 2 『拓殖大学百年史 通史編一 明治大正期』441頁
- 3 『拓殖大学百年史 資料編七』9～10頁